

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		学校適正配置の推進				款	7	項	1	目	1	事業	2	整理番号	460			
担当部課名		教育委員会事務局教育改革推進課				係名	学校適正配置担当			連絡先電話番号	1682			昨年度整理番号	556	枝番号		
上位施策No・施策名		53 豊かな学校教育づくり				予算事業区分												
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	16	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	4	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	2	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 児童、生徒、保護者、同窓会、町会・自治会、学校評議員、教職員等				根拠法令等	(1) 義務教育諸学校施設費国庫負担法第3条 (2) 杉並区立小中学校適正配置基本方針(平成21年2月改定)											
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) 平成25年度までの間、適正配置の検討対象とする学校(小学校:6~7学級以下、中学校:3~4学級以下)の教育環境を早期に整えていくため、学校適正配置の取組を着実に進める。				活動指標名(式)	(1) 学校関係者への説明会及び話し合いの回数 (2)											
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) 適正配置検討対象校の学校関係者(保護者や地域の方々など)と意見交換を実施し、意見集約に努めた後、適正配置計画案を作成する。 適正配置計画案については、区民等の意見提出手続を実施するとともに、関係する学校の保護者や地域の方々に対して説明会を開催する。 上記の実施結果等を踏まえて、適正配置計画を策定した後、学校の関係者等からなる協議会を設置し、実現に向けた具体的な検討を行う。				成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 統合協議会設置数 算定式・指標の説明等 具体的な適正配置の取組は、平成21年度から実施 成果指標名(2) 適正配置計画策定数 算定式・指標の説明等 具体的な適正配置の取組は、平成21年度から実施											
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する	計画に対する					
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度	20年度の達成率%	20年度の達成率%					
指標	活動指標(1)	回	10	20	52	0	0	72	72	0.0								
	活動指標(2)	回	15	10	6	0	0	0	0									
	成果指標(1)	校	29	30	29	-	-	1	1	#VALUE!	#VALUE!							
	成果指標(2)	校	7	10	11	-	-	2	2	#VALUE!	#VALUE!							
総事業費・コスト把握	事業費	千円	585	51,555	30,029	3,996	1,783	2,636	20年度予算執行率%				44.6					
	(内)投資的経費等	千円	0	4,650	4,083	0	0	0	特記事項									
	(内)委託費	千円	0	35,959	21,469	1,202	58	769	平成19年度以前の成果指標は、適正規模の学校数(小及び中)の数値である。 平成20年度は、適正配置基本方針の改定を行ったため、活動指標及び成果指標については、定めていない。									
	職員数(常勤 非常勤)	人	2.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	3.00 0.00										
	人件費	千円	18,120	36,560	36,560	18,100	18,100	27,150										
	(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0										
	総事業費	千円	18,705	88,115	66,589	22,096	19,883	29,786										
	単位あたりコスト	円	1,870,500	4,173,250	1,202,038			413,694										
	財源	千円	0	0	0													
	国からの補助金等	千円	0	9,295	9,295													
都からの補助金等	千円				1,943	1,637	10,123											
その他の補助金等	千円																	
特定財源計	千円	0	9,295	9,295	1,943	1,637	10,123											
差引:一般財源	千円	18,705	78,820	57,294	20,153	18,246	19,663											
受益者負担比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 460

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単位	事業費(千円)	
(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	「杉並区立小中学校適正配置基本方針」の改定				
	天沼小学校開校記念祝賀会				959
	すぎなみ教育報臨時号(12/11)の発行	45000	部		331
	すぎなみ教育報臨時号(3/11)の発行	50000	部		365
	その他()				
(2)事業実績	基本方針改定案については、12月11日に広報、HP及び教育報臨時号に掲載し公表するとともに、平成21年1月15日までの約1か月間にわたり区民等の意見提出手続を実施しました。それと並行して、小・中PTA協議会や町会連合会などの各種会議等でも説明を行い、広く周知を図りました。基本方針の改定については、区民等の意見提出手続の実施結果等を踏まえ、2月10日の教育委員会で決定し、3月11日に広報等で公表しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成18年2月に策定した「小中学校第一次適正配置計画(小学校の統合)」に基づき、杉並第五小学校と若杉小学校を統合し、平成20年4月に区内初の統合新校となる天沼小学校を開校しました。 当面の区内学齢人口の動向等を踏まえ、学校適正配置の着実な推進を図るため、平成21年2月に適正配置基本方針を改定しました。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	基本方針改定案に対する区民意見が合計15件、延べ21項目寄せられ、基本方針の改定については、広報すぎなみや教育報臨時号、区及び教育委員会HPに掲載するとともに、区民事務所や図書館などの区施設において資料の閲覧を行いました。また、小・中PTA協議会や町会連合会など各種会議等に説明に出向き、広く周知を図りました。
	今後の予測	基本方針(平成21年2月改定)に基づき、子どもたちにとって集団教育の場としての望ましい教育環境の整備に向けて、平成25年度までの間、「全学年単学級」というように著しく小規模化した学校の教育環境を早期に整えていくための取組を着実に進めていきます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	少子化が進む中、将来的には区内学齢人口は減少していくこととなるため、現在と同じ学校の数を維持することは、子どもたちのための望ましい教育環境という観点から合理的ではなく、かつ、将来の区財政に大きな負担を残すことになります。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	基本方針(平成21年2月改定)に基づいて、学校関係者との意見交換を粘り強く進め、適正配置に向けた合意形成が図れるよう努めることはもとより、より幅広い区民の理解と協力が得られるよう取り組んでいきます。
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	学校の設置者である区が責任を持って行う事業であるため、受益者負担には馴染みません。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	地域住民等に対する必要な情報提供や統協協議会の開催経費などを見込んでいるため、コストを下げる余地はありません。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(3)へ
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	基本方針の改定に向けて、区民等の意見提出手続を行う一方、並行してPTAや町会、民生委員等の会議に出向き説明を行うなど、積極的な情報提供に努め、改定案に対し、一定の理解を得ることができました。今後は、改定後の基本方針に基づき、著しく小規模化した学校の教育環境を早期に整えていくために、当該小規模化した学校を中心とした近隣の学校関係者ごとに丁寧な意見交換を進め、意見集約を図り、学校関係者と区が協働で新しい学校づくりを進めていきます。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	子どもたちにとって集団教育の場としての望ましい教育環境の整備に向けて、学校の適正配置を着実に進めるため、適正配置基本方針を改定しました。改定にあたっては、著しく小規模化した「全学年単学級」の小学校3校の関係者(地域の学校支援者、同窓生、PTA関係者など)から頂いた意見なども参考にしました。							
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成25年度までの間、著しく小規模化した学校(小学校:6~7学級以下、中学校3~4学級以下)について、子どもたちにとって望ましい教育環境を整えていくため、学校関係者と意見交換を実施し、意見集約に努めたくうえで適正配置計画を作成します。							
	(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	学校適正配置を着実に進めるためには、何よりも学校関係者(保護者や地域の方々など)をはじめとした区民の理解と協力が不可欠であります。基本方針(平成21年2月改定)に基づき、学校の関係者と適正配置に関する意見交換を十分に行うとともに、適正配置の相手方となる学校の関係者とも意見交換を十分に行いながら、意見集約に努め、適正配置に向けた合意形成を図ります。							
22年度方針	(1) 22年度予算見積の方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2) 理由	基本方針(平成21年2月改定)に基づき、平成22年4月時点の学校規模により確定する、当該年度の適正配置検討対象校の学校関係者との意見交換などを通じて適正配置に向けた合意形成を図ります。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		教育ビジョンの推進			款	7	項	1	目	1	事業	3	整理番号	461				
担当部課名		教育委員会事務局教育改革推進課			係名	計画係			連絡先電話番号	1643		昨年度整理番号	557	枝番号				
上位施策No・施策名										53 豊かな学校教育づくり		予算事業区分						
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	13	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	4	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	1,5	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 児童・生徒、保護者、一般区民、学校															
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		区の教育の基本理念を明確にし、今後の杉並区の教育を地域ぐるみで進めるための拠りどころとなる「教育基本条例等」を制定する。 教育ビジョンに掲げた「杉並の目指す教育」の実現に向け、教育活動の支援・教育施策の充実を図る。															
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		「教育基本条例等」の制定にあたっては、有識者や区民等の意見を踏まえ、区民に長い間親しまれるものを目指す。教育ビジョン及び教育ビジョン推進計画に掲げられた計画を着実に推進する。 小中一貫教育の充実のため、先行実施校の検証等を行い、小中学校全校に向け取り組む。															
根拠法令等		(1) 杉並区教育立区推進本部設置要綱 (2)																
活動指標名(式)		(1) 教育ビジョン推進計画における平均達成率 (2) 小中一貫教育実施校数																
成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標																
成果指標名(1)		(代) 学校評価における教育委員会の施策に対する「保護者評価」の肯定率																
算定式・指標の説明等		20年度実施分の学校評価から評価基準が大幅に変更になったため、代替指標を適用しています。																
成果指標名(2)																		
算定式・指標の説明等																		
区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度計画	目標値22年度	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%							
		実績	計画	実績	計画	実績												
指標	活動指標(1)	%		79	79	80		90	100	0.0	0.0							
	活動指標(2)	所	2	2	2	2	2	23	8.7	100.0								
	成果指標(1)	%	89	90	92	85	85	86	95	89.3	100.0							
	成果指標(2)																	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	13,694	26,462	14,425	18,009	9,937	9,129	20年度予算執行率% 55.2									
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0				特記事項 活動指標(2)についての目標値に対する達成率が低くなっているのは、今後小中学校全校で小中一貫教育を推進するため、22年度の目標値を大きくしたためです。									
	(内)委託費	千円	0	0	0	3,002	2,993	3,000										
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.00 0.00	1.50 0.00	1.50 0.00	1.50 1.00	1.50 1.00	1.50										
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	9,060	13,710	13,710	13,575	13,575				13,575						
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	2,800	2,800				0						
	総事業費	千円	22,754	40,172	28,135	34,384	26,312	22,704										
	単位あたりコスト (-)÷	円		509,797	357,043	429,800		252,267										
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0				0						
		国からの補助金等	千円	222	12,618	6,641	10,630	0				0						
都からの補助金等		千円																
その他の補助金等		千円																
特定財源計 + + +		千円	222	12,618	6,641	10,630	0	0										
差引:一般財源 -		千円	22,532	27,554	21,494	23,754	26,312	22,704										
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 461

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	小中一貫教育	2	箇	所	5,750
	教育基本条例等制定に向けた教育フォーラム、「すぎなみ教育ブックレット」				4,187
	その他()				0
(2)事業実績	「教育基本条例等」の制定に向けて、有識者インタビュー結果をまとめた「すぎなみ教育ブックレット」を作成・配布するとともに、「すぎなみ教育フォーラム2009」を2月に開催しました。 小中一貫教育を2箇所で行先実施するとともに、3月には「(仮称)杉並区小中一貫教育基本構想」の策定に向けて(検討報告)をまとめました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成17年1月に教育ビジョン、平成18年2月に教育ビジョン推進計画(平成17~19年度)、平成19年2月に教育ビジョン推進計画(19年度修正)、平成20年4月に教育ビジョン推進計画(平成20~22年度)を策定しました。 平成18年に教育基本法が改正され、地方公共団体が、国の計画を参酌し、その地域の実情に応じて教育振興基本計画を定めるように努めることが新たに規定されました。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	「教育基本条例等に関する提言」については、議会や区民から様々な意見が寄せられました。 教育ビジョン推進計画の改定にあたって、区民等の意見提出手続きを実施し、46件(個人43件、団体3件)延べ154項目について意見提出が行われました。 教育基本条例等の制定に向けた今後の検討の参考資料となるブックレットに対する区民意見が約80件寄せられました。
	今後の予測	区の教育理念を明確化した「教育基本条例等」を制定した後、区実施計画改定に合わせて「教育ビジョン推進計画」改定します。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	区の教育の拠りどころとなる教育基本条例等、教育行政における計画・企画立案を行うことにより、教育施策の円滑な執行等に貢献しています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	・教育基本条例等については、制定後様々な手段で普及啓発に努めていきます。 ・小中一貫教育については、より充実した内容で取組を推進するため、「小中一貫
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	受益者負担になじみません。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	現時点で、教育基本条例等の内容等が確定していないため、コストを下げる余地はありませんが、費用対効果に留意して進めます。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題
 「教育基本条例等」の制定に向けて、有識者等から意見をいただき検討を進めてきました。今後は、区民の意見を踏まえ、平成21年度に教育に関する理念等を分かりやすく簡潔に表現した「教育基本条例等」を制定します。制定後は、シンポジウム等を開催するとともに、様々な媒体を活用して広く普及啓発に努めていくことが必要です。小中一貫教育については、2箇所で行先実施し、様々な取組を行ってきました。今後は、区民の意見を踏まえ、基本方針を制定するとともに、施設一体型小中一貫教育校の設置等も視野に入れて内容の充実を図っていきます。

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 教育基本条例等の制定に向けて、有識者等から広く意見を伺うために「すぎなみ教育ブックレット」を作成、配布するとともに「すぎなみ教育フォーラム2009」を2月に開催しました。 区の小中一貫教育を推進するために「(仮称)杉並区小中一貫教育基本構想」の策定に向けて(検討報告)を3月にまとめました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういつかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 「小中一貫教育基本方針」制定後、新たな検討・推進組織を設置し、内容の充実を図るとともに、今後、小・中学校の改築、学校適正配置の進捗状況等を助産しながら、具体化に向けた取組を進めていきます。	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・教育基本条例等は、規定形式を条例とする提言(19年2月)に対し、区議会や区民の方から多くの意見をいただきました。今後は有識者の意見等を踏まえ、区民から親しまれる条例等とできるよう規定形式等を含め、検討していきます。 ・小中一貫教育は、先行実施校における評価・検証等を行いながら進めています。今後も交流・連携等を実施している各校の状況も踏まえ、各校の実情に適した取組ができるよう支援していきます。		
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由 教育基本条例等普及のためのイベント実施、冊子物発行等を定期的に行う必要があるため、今年度と同規模の予算確保が必要です。	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		中学校部活動支援事業			款	7	項	1	目	1	事業	6	整理番号	464						
担当部課名		教育委員会事務局教育改革推進課			係名	学校支援係			連絡先電話番号	1646		昨年度整理番号	560		枝番号					
上位施策No・施策名		53 豊かな学校教育づくり			予算事業区分															
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	19年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	4		政策番号	1		施策番号	1		事業コード	15,17		<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等 (1) 杉並区学校サポーター及び学校教育コーディネーター事業実施要綱 (2) 杉並区教育委員会非常勤職員取扱要綱													
	部活動支援:部活動を教える指導者 中学生レスキュー隊:レスキュー隊員の中学生	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 部活動支援:活発な部活動実施に向けた支援策として、主に技術面からの顧問教諭の補助的な役割を果たしスポーツや文化・芸術などの経験者を身近な地域から外部指導員をして導入し、部活動の活性化を図る。 中学生レスキュー隊:地域で生活する中学生が防災意識と地域や社会等への貢献意識を高められるような事業を準備し、これらに参加することで、様々な体験・経験を期待する。																		
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	部活動支援:地域の人材活用等により外部指導員を導入するとともに、部活コーディネーターを配置し、講習会等を通じて教員・外部指導員の指導力の向上を図るなどして、部活動を活性化する。 中学生レスキュー隊:災害時に役立つ知識・技能を身に付ける活動を通して、中学生の防災意識や社会貢献意識等を高めることを目的として編成されている。																		
活動指標	活動指標名(式) (1) 部活動外部指導員登録者数 (2) 中学生レスキュー隊実施校数																			
成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 部活動外部指導員活動回数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 中学生レスキュー隊参加人数 算定式・指標の説明等																			
区分	単位	18年度		19年度				20年度				21年度	目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%					
		実績		計画		実績		計画		実績		計画	22年度							
指標	活動指標(1)	人	160	300	269	300	239	330	350	68.3	79.7									
	活動指標(2)	校	10	14	11	15	15	20	23	65.2	100.0									
	成果指標(1)	回	5,147	13,800	9,963	8,050	8,996	9,000	9,200	97.8	111.8									
	成果指標(2)	人	183	280	262	300	232	400	460	50.4	77.3									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	12,089	53,386	31,337	36,669	28,788	36,581	20年度予算執行率%		78.5									
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	特記事項												
	(内)委託費	千円	0	0	0	1,018	124	474												
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.20 0.00	1.20 2.00	1.33 2.00	1.30 2.00	0.98 2.00	1.00 2.00												
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	1,812	10,968	12,156	11,765	8,869	9,050											
		(内)非常勤職員分	千円	0	5,540	5,540	5,600	5,600	5,600											
	総事業費 ++	千円	13,901	69,894	49,033	54,034	43,257	51,231												
	単位あたりコスト (-)÷	円	86,881	232,980	182,279	180,113	180,992	155,245												
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0											
		国からの補助金等	千円	0	0	0	0	0	0											
		都からの補助金等	千円																	
その他の補助金等		千円																		
特定財源計 ++ +		千円	0	0	0	0	0	0												
差引:一般財源 -		千円	13,901	69,894	49,033	54,034	43,257	51,231												
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 464

20年度 の事業 実施 状況	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	外部指導員の充実	8,996	回	19,004
	部活動コーディネーターに対する支出	2	人	4,681
	中学生レスキュー隊の活動支援	15	校	3,505
	プロフェッショナルによる顧問・外部指導員に対する講習	50	時間	648
	その他(運動競技大会参加費の支出ほか)			
(2)事業実績	部活コーディネーターは、各校の実情に合わせた支援活動とプロフェッショナル事業によるコーチングなどを実施しました。 中学生レスキュー隊については、「(仮称)杉並区中学生レスキュー隊将来ビジョン構想」(提言)をいただき、今後のレスキュー隊活動の位置づけを明確にするため、活動指針を策定するため検討を開始しました。また、参加校も15校となり、合同訓練、合宿等活動内容の充実を図ることができました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	部活動支援:外部指導員の需要は高く、平成14年には、2,476回の実績が、平成20年には8,996回となっています。 中学生レスキュー隊:平成17年度に6校122名で発足、20年度には、15校232名となりました。		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	部活動支援:外部指導員の配置について、PTAや教員から充実を図ってほしい旨要望がでています。 中学生レスキュー隊:各学校の震災訓練などにおける中学生の活動は、地域の方々からは、とても頼もしく見られ、今後の活動にも期待の声を聞くことが多くなってきました。		
	今後の予測	部活動は、中体連の分担金の見直しにより、区大会の大会参加費の保護者負担軽減と表彰規定の新設を図ります。また、指導者負担の少ないプロフェッショナル事業を計画し、内容の充実と部活動の活性化を図っていきます。 中学生レスキュー隊事業は、学校支援本部の協力のもと、地域防災会等との連携・協力が深まりつつあります。		
事業のあり 方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 部活動や中学生レスキュー隊への参加人数が増えることで、各事業が活性化され、地域に支えられた取組のあらたな展開が図られつつあります。		
	(2)現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	中体連への分担金の見直しにより、保護者負担の軽減と大会表彰を行うことから、運動部員が増え、部活動の活性化が推進されます。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由)	大会参加費の保護者の負担軽減を行うことから、部費に対する保護者負担が縮減されます。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由)	現在、部活動の外部指導員はボランティアで活動していただいております。活動場所である中学校までの交通費相当分として2200円を支払っていますが、これ以上のコストダウンは困難と考えます。		
協働等 点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)		
	(3)協働等の形態 協働[補助・助成]	(4)協働等の今後のあり方 推進		
評価と課題	中学生レスキュー隊事業は、編成から4年で15校に設置され、活動の幅も広がるなど、22年度の全校設置に向け、着実に展開されています。21年度は活動指針を策定し、レスキュー隊活動の位置づけを改めて明確にし、学校と地域を結ぶパイプ役の一つとして取り組んでいきます。 部活動については、外部指導員の活用実績は学校により異なるものの、部活コーディネーターとの連携は図られつつあります。今後は、各学校の実態に合わせた外部指導員の配置等を進め、活動内容の充実を図っていきます。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○増 ○現状維持 ●減	コスト: ○増 ○現状維持 ●減
(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	プロフェッショナル事業に関しては予算減ではありませんが、土日の研修会開催は教員の更なる負担となることから、平日の中学校開催とし、予算減に対応しながら充実した内容を計画します。外部指導員の予算減により、部活数の確保や継続が一部困難な状況ではありますが、各校の顧問教員とともに工夫ある取り組みを行っていきます。	
(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	中学生レスキュー隊は、実施計画通りに設置し、学校と地域支援の特色を活かした全校設置に向け推進していきます。	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	部活動に関しては、保護者負担軽減や表彰規定などによる活性化が図られているが、プロフェッショナル事業・外部指導員予算減の縮小という課題もあることから、実施計画等の改定の際に必要な見直しに努めていきます。	
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○大幅増 ●増 ○増減なし ○減 ○大幅減 ○予算なし
	(2)理由	部活動のプロフェッショナル事業並びに外部指導員予算を充実し、各部活ごとの顧問教員、外部指導員の指導力向上を目的とした講習会開催と外部指導員の活動実績を確保することで、各校の部活動を安定的に推進していきます。

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		エコスクールの推進		款	7	項	1	目	2	事業	2	整理番号	466									
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		係名	エコスクール推進担当			連絡先電話番号	1606		昨年度整理番号	542	枝番号									
上位施策No・施策名		53 豊かな学校教育づくり		予算事業区分				投資事業														
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	13	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業		分野	4	政策番号	1	施策番号	2	事業コード	22	<input type="checkbox"/>	行革計画事業		<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業	
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法180条の2																
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	学校施設の緑化・エコスクール改修を計画的に進め、環境に配慮した学校運営及び学校を核とした地域の環境教育の推進を図る。		活動指標名(式)		(1) 校庭芝生化実施校数 (2) エコスクール改修(ナイトパージ)																
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	「杉並区教育ビジョン推進計画」に基づき、学校施設の緑化(校庭・屋上・壁面)、ピオトープの整備、及びエコスクール改修(ナイトパージ・庇・外断熱)を実施する。		成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 校庭芝生化面積 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 屋上緑化面積 算定式・指標の説明等																
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%									
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度											
指標	活動指標(1)		校	3	2	2	2	2	3	3	66.7	100.0										
	活動指標(2)		校	1	1	1	7	7	10	7	100.0	100.0										
	成果指標(1)		m ²	2,219	3,500	3,500	3,503	3,503	2,300	6,000	58.4	100.0										
	成果指標(2)		m ²	1,847	2,000	1,969	2,500	2,360	0	2,500	94.4	94.4										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	147,408	278,832	256,290	414,270	401,318	714,800	20年度予算執行率%		96.9										
	(内)投資的経費等		千円	147,408	278,832	256,290	408,155	396,730	708,650	特記事項												
	(内)委託費		千円	147,408	278,832	256,290	408,155	396,730	708,650													
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.10 0.00	1.30 0.00	1.30 0.00	1.30 0.00	1.44 0.00	1.30 0.00													
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	9,966	11,882	11,882	11,765	13,032	11,765													
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0													
	総事業費 + +		千円	157,374	290,714	268,172	426,035	414,350	726,565													
	単位あたりコスト (-)÷		円	3,322,000	5,941,000	5,941,000	8,940,000	8,810,000	5,971,667													
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0													
		国からの補助金等		千円																		
都からの補助金等		千円		51,550	118,696	150,150	143,372	150,150														
その他の補助金等		千円																				
特定財源計 + + +		千円	0	51,550	118,696	150,150	143,372	150,150														
差引:一般財源 -		千円	157,374	239,164	149,476	275,885	270,978	576,415														
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0														

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		杉並師範館への助成				款	7	項	1	目	3	事業	1	整理番号	475			
担当部課名		教育委員会事務局庶務課				係名	庶務係			連絡先電話番号	3311-2900			昨年度整理番号	545		枝番号	
上位施策No・施策名		53 豊かな学校教育づくり				予算事業区分												
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	17	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	4	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	8	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理					根拠法令等 (1) 地方自治法 (2) 杉並師範館補助金交付要綱												
	杉並師範館																	
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					活動指標名(式) (1) 授業数 (2) 入塾希望者数												
地域に根ざした教師を地域(杉並師範館)で養成し、その教師を杉並区が独自に採用することにより、杉並区の新しい学校づくりに寄与することを目標とする。																		
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標													
杉並師範館の運営費の一部を補助金として支出する。					成果指標名(1) (代) 塾生が館を卒塾し、杉並区の教員になった人数 算定式・指標の説明等 平成20年度杉並師範館で修塾し、21年4月に杉並区に教員として採用された人数 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等													
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%					
			実績		計画		実績		計画		22年度							
指標	活動指標(1)		コマ	134	135	143	135	140	135	135	135	103.7	103.7					
	活動指標(2)		人	210	300	157	300	168	300	300	300	56.0	56.0					
	成果指標(1)		人	20	30	29	30	22	30	30	30	73.3	73.3					
	成果指標(2)																	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	36,069	41,714	38,106	41,714	34,070	41,714	20年度予算執行率% 81.7								
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ・杉並師範館の運営実績により、補助金を前年度比10%以上削減するとともに、執行率も90%以下に抑えることができました。 ・常勤職員は職員課との調整により兼職扱いとし、分掌事務割合は、庶務課60%、師範館40%としています。 3人×0.6+0.16=1.96								
	(内) 委託費		千円	0	0	0	0	0	0									
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.37 1.00	3.00 1.00	1.96 1.00	1.80 1.00	1.96 1.00	1.80 1.00									
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	千円	21,472	27,420	17,914	16,290	17,738	16,290									
		(内) 非常勤職員分	千円	2,830	2,770	2,770	2,800	2,800	2,800									
	総事業費 + +		千円	60,371	71,904	58,790	60,804	54,608	60,804									
	単位あたりコスト (-) ÷		円	450,530	532,622	411,119	450,400	390,057	450,400									
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0					0	0	0	0	
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0					0	0	0	0	
都からの補助金等		千円				0	0	0	0					0	0			
その他の補助金等		千円				0	0	0	0	0	0							
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
差引: 一般財源 -		千円	60,371	71,904	58,790	60,804	54,608	60,804										
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 475

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)	
(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	杉並師範館への助成				34,070
	その他 ()				0
(2)事業実績	地域に根ざした教師を地域(杉並師範館)で養成し、その教師を杉並区が独自に採用することにより、杉並区の新しい学校づくりに寄与することを目的に、杉並師範館の運営費の一部を助成している事業です。平成20年度杉並師範館で23名が修塾・卒塾し、うち22名を平成21年4月杉並区が教員として採用しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並師範館は、平成18年4月から一期生の養成を開始し、1年間養成後、杉並区が19年4月に卒塾生20名を独自教員として採用、区立小学校に配属、以来一期生二期生あわせて49名を採用しています。20年度は4月から三期生23名を養成し、平成21年4月22名を教員として採用しました。現在は四期生29名が修塾中です。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	杉並師範館の設立趣意に賛同している意見がある一方、設立自体に疑問を持つ意見が一部にあります。なお、年1回師範館では区民を対象に、師範館を理解していただくための授業公開を実施しています。20年度は25名の区民が参加しました。また、PTAなど保護者の卒塾生に対する学校での評価は概ね良好です。
	今後の予測	30人程度学級や特色ある学校運営など区施策の実現に果たしている杉並師範館の役割は大きいと考えています。ただ、養成も4年目を向かえ、杉並師範館への助成も含めた今後の教員養成事業をどう位置づけていくのか、教育委員会内部で検討しているところです。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	「教育は人なり」「人が人を育てる」理念のもと、学校教育の担い手である教員を地域自ら養成することにより、地域に根ざした豊かな学校づくりに貢献することができます。師範館卒塾生68名の学校現場での評価も概ね良好です。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	卒塾生の学校現場での状況や塾生の養成状況等を検証し、師範館と協議の上今後の養成カリキュラムや指導体制等の見直し、卒塾生のフォローアップを図ることにより、成果を一層向上させることができます。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	杉並師範館への補助事業のため、師範館が独自収入を確保することにより補助金を減らすことは可能ですが、区への受益者負担の形で見直すことはできないと考えます。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	杉並師範館の管理運営費等歳出面の見直しだけでなく、独自収入を確保することにより、補助金を減額することは可能であると考えます。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体 ((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題
杉並師範館における教師養成については、教育委員会との協定に基づき順調にその成果を挙げています。例えば30人程度学級、特色ある学校づくりなどの施策について、教育の充実に寄与しているものと考えます。応募人数は、首都圏における厳しい人材確保の状況の中ではありますが、更なる努力が必要と考えます。また、課題の整理とともに、事業の検証や今後の方向性について、あり方検討委員会において現在検討を行っています。

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	○ 現状維持	● 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	事業面では、杉並師範館と協議の上養成カリキュラムを見直し、近年重要視されている特別支援教育のカリキュラムを新たに追加実施しました。また、経費面では、杉並師範館の歳出削減を促し、20年度は前年に比して補助金を約12%削減することができました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 引き続き杉並師範館卒塾生の学校現場での状況、現塾生の養成状況等を検証し、必要があれば杉並師範館と協議の上養成カリキュラムの見直しを行います。また、杉並師範館の歳出削減、歳入の確保を促し、補助金の削減に努めます。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	平成21年3月時点で、杉並師範館卒塾生が学校現場に配属され2年しか経過していないため、学校での評価は概ね良好であるが、まだ卒塾生が配属されていない学校もあることを含め、杉並区全体の教育向上に寄与しているのか、検証にはもう少し時間がかかると考えます。							
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	現在教員養成事業あり方検討委員会を設けて、今後の養成事業の方向性の検討をしているところです。仮に杉並師範館にて23年度生を募集する場合、有能な人材を確保するためには、首都圏の教員採用状況からPR等を積極的に行う必要があり、22年度の予算削減は困難と考えます。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		国際理解教育の推進			款	7	項	1	目	3	事業	2	整理番号	476						
担当部課名		教育委員会事務局済美教育センター			係名	学校経営支援係			連絡先電話番号	3311-0021			昨年度整理番号	607 枝番号						
上位施策No・施策名		53 豊かな学校教育づくり			予算事業区分															
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	4	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	4	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	10	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等		(1) 学校教育法第18条、第36条、第38条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条												
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	帰国及び外国人の児童・生徒が、適応指導の実施により、速やかに学校生活に溶け込めるようにする。また、区立中学校生徒が生きた英語に触れることで、英語の学力、英会話能力を高めると共に、生徒の異文化に対する関心を高め、国際理解を深める。				活動指標名(式)		(1) 適応指導の実施時間数 (2) 英語教育指導員の授業数												
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	帰国及び外国人の児童生徒への適応指導(日本語指導・未習教科指導)や、保護者懇談会、国際交流の集い、相談・調査業務等を行う。 英語を母語とする外国人を講師とし、区立中学校において、英語担当教員と連携した授業を行う。				成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 指導により速やかに学校に溶け込んだ子どもの数 算定式・指標の説明等 訪問指導のみで目的達成した子どもの数 ÷ 訪問指導を受けた子どもの数 × 100 成果指標名(2) (代)区立中学校1クラスあたりの配当授業数 算定式・指標の説明等												
区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%								
		実績		計画		実績		計画		22年度										
指標	活動指標(1)	時間	2,352	2,400	2,384	2,500	2,508	2,600	2,800	89.6	100.3									
	活動指標(2)	時間	3,345	3,636	3,561	3,672	3,602	3,672	3,672	98.1	98.1									
	成果指標(1)	%	73	75	88	90	81	90	90	90.0	90.0									
	成果指標(2)	時間	17	18	18	18	19	18	18	105.6	105.6									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	37,698	33,155	31,249	41,667	39,351	32,745	20年度予算執行率% 94.4											
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項											
	(内)委託費	千円	1,380	27,073	26,566	28,693	27,210	28,003												
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.30 4.50	0.30 5.00	0.50 1.00	0.85 0.40	0.80 0.50	0.50 0.50												
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	2,718	2,742	4,570	7,693	7,240	4,525											
		(内)非常勤職員分	千円	12,735	13,850	2,770	1,120	1,400	1,400											
	総事業費 + +	千円	53,151	49,747	38,589	50,480	47,991	38,670												
	単位あたりコスト (-) ÷	円	22,598	20,728	16,187	20,192	19,135	14,873												
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0												
		国からの補助金等	千円	0	0	0	0	0												
都からの補助金等		千円	/	/	/	/	/													
その他の補助金等		千円	/	/	/	/	/													
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0												
差引:一般財源 -	千円	53,151	49,747	38,589	50,480	47,991	38,670													
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 476

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		中学校外国人英語教育指導補助業務指導(委託等)	3602	時間	24,911
		中学生海外派遣	35	人	7,344
		訪問・補充指導	2508	時間	4,875
		日豪交流国際プログラム(委託等)	6	校	1,166
その他()			1,055		

(2)事業実績
平成20年度は訪問・補充指導を希望する児童・生徒数が増大したため、済美教育センターの担当職員だけでは指導することができず、外部講師に依頼したことに伴い、講師謝礼の金額が前年度より増額しました。国際性豊かな青少年の育成を図るため、区内の中学生30名をウイロビーへ派遣しました。(他に引率者5名)

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始年度(平成4年度)の訪問・補充指導は、小学校6名、中学校2名でした。平成20年度実績は、小学生44名 中学生12名です。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	帰国児童生徒、外国人保護者懇談会では、学校での適応指導への期待や、保護者同士のつながりによる悩みや不安の解決への要望がありました。また、帰国児童生徒保護者からは、語学維持についての要望がありました。
	今後の予測	国際理解教育、帰国及び外国人の児童・生徒に対する教育は、これからの国際化社会において、より重要度を増し、その充実が求められることが予想されます。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 帰国及び外国人の児童・生徒への適応指導の実施により、当該児童・生徒らの所属校への適応がスムーズに行われている状況です。また、中学校への外国人補助指導員を配置することにより、英語教育、国際理解教育を推進しています。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	適応指導への要請が増加しているため、担当職員ないしは外部講師の増員が必要です。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	教育課程に関する事業であり、区が負担するべきものです。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	外国人英語教育指導補助業務については、すでに民間事業者への外部委託を実施していますが、質の保障のためには大幅なコストダウンが見込めません。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	現在の適応指導は、日本語指導だけではなく、学校生活や授業への早期適応を目的とし、教員経験者による指導を行っていますが、要請は今後も増加していくと予想されます。今後は、日本語指導と適応指導に分け、前者には外部団体やボランティアの活用を行うなど、事業拡大のための見直しが必要です。また、中学校における外国人英語教育指導補助についても、指導員の質を保持しながら時間数を増加していく必要性があります。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ● 増 ○ 現状維持 ○ 減	コスト: ● 増 ○ 現状維持 ○ 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 適応指導については、済美教育センター担当職員だけではなく、外部講師に依頼する機会が増えたが、外部団体及びボランティアに日本語指導を委託することについては現在検討中です。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 適応指導については、依然として要請が多いが、時間数に制限が設けられているため、なお指導を希望する児童・生徒についての対応体制が整っていない状況です。教育委員会としてどのように対応していくか体制づくりが必要です。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 国際理解教育についての区としての目標や方針を明確にする必要があります。	
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ● 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
	(2)理由 中学生海外派遣事業を実施予定です。	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		情報教育の推進			款	7	項	1	目	3	事業	3	整理番号	477		
担当部課名		教育委員会事務局庶務課			係名	学校IT推進担当			連絡先電話番号	1613		昨年度整理番号	546		枝番号	
上位施策No・施策名		53 豊かな学校教育づくり			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	2	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	4	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	9	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等		(1) IT新改革戦略(2006年総務省) (2)								
	事業の目標	区立小・中・養護学校の児童・生徒及び教職員				活動指標名(式)		(1) 教職員用パソコンの配備台数 (2) 教育用パソコン1台当たりの児童・生徒数								
	活動内容	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 教員による校務のIT化とともに、学校のIT環境整備を進め、ITを活用した学力向上や、児童・生徒の情報活用能力の向上を図る。				成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		教職員用校務パソコンの配備及び同システムの維持管理 教育用パソコン(パソコン教室、教室用パソコン、学校図書館用パソコン)の維持管理				成果指標名(1)		教職員用パソコンの配備台数								
						算定式・指標の説明等		校務システム用クライアントパソコン(校別パソコン)の配備台数								
						成果指標名(2)		教育用パソコン1台当りの児童生徒数								
						算定式・指標の説明等		小中児童生徒数を全教育用パソコン台数で除算								
区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度計画	目標値22年度	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%					
		実績	計画	実績	計画	実績										
指標	活動指標(1)	台	0	1,200	1,770	1,770	1,774	1,830	1,860	95.4	100.2					
	活動指標(2)	回	10	7	6	6	6	6	6	100.0	100.0					
	成果指標(1)	台		1,200	1,770	1,770	1,774	1,830	1,860	95.4	100.2					
	成果指標(2)	人	10	7	6	6	6	6	6	100.0	100.0					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	202,773	282,637	275,431	467,060	458,965	429,980	20年度予算執行率%		98.3					
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	千円	87,748	118,627	113,918	144,221	143,368	81,166								
	職員数(常勤 非常勤)	人	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.10 0.00	2.27 0.00	2.00 0.00								
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	18,120	18,280	18,280	19,005	20,544	18,100							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +	千円	220,893	300,917	293,711	486,065	479,509	448,080								
	単位あたりコスト (-)÷	円		250,764	165,938	274,613	270,298	244,852								
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0										
		国からの補助金等	千円	0	0	0										
		都からの補助金等	千円													
		その他の補助金等	千円													
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源 -		千円	220,893	300,917	293,711	486,065	479,509	448,080								
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 477

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	校務システム用機器賃借、校務システム保守委託、教育用機器賃借	
		校務システム構築、基幹アプリ「スクールオフィス」カスタマイズ		58,979
		校務システム増設機能「ひやりハット掲示板」構築		4,998
		校務システム用専用ネットワーク網等通信費		6,861
		その他(図書館システム使用料、各校インターネット接続費など)		81,231
(2)事業実績	新たに設置した専用サーバを核として、19年度に配備した1770台の教職員用校務パソコンをネットワーク化した、校務システムを構築しました。このシステムの運用により、校務処理の大幅な効率化と強固な学校情報セキュリティが実現されます。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	今後の予測
	H2:中学校11校コンピュータ教室設置 / H13:全校でネット接続環境整備 / H17:校務システムと図書館システムのモデル校導入 / H18:中学校教室ネット接続回線架設 / H19:小学校教室ネット接続回線架設・全校図書館システム導入・全校教室パソコン配備・全校教職員校務パソコン配備 / H20:校務システムサーバを設置し校務パソコンをクライアントとしたネットワークを構築。基幹アプリケーション「スクールオフィス」による校務システムを稼働	校務システムのセキュリティを危惧する意見(1件)が寄せられています。	学校のIT環境整備については、引き続き計画的に取り組んでいく必要があります。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	急速に社会のIT化が進展する中で、児童・生徒の情報活用能力を向上させる環境整備を進めることは重要な課題です。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	教員のIT活用能力を高めることにより、一層効果的にITを活用した授業の実施が可能となります。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	教育環境の整備授業であり、受益者負担は適していません。
(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	IT機器のリース更新に際して、仕様の見直し等により、コスト減の余地があります。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[委託]	(4) 協働等の今後のあり方 推進

評価と課題
19年度末に教職員一人1台配備をした校務パソコンを、専用サーバを中心にしてネットワーク化し、校務システムを完成することができました。短期間で全校一斉に校務システムを立ち上げるという他自治体にも例のない構築作業のため、学校現場に混乱を生じさせたことは否めません。とて、21年度以降は、整えられた環境を活用し、全校で校務の効率化が推進されるものと期待されます。

改善・見直しの方向(中長)	成果:	コスト:
	<input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 (1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 校務システムの本格稼働に向けた準備を整えました。	<input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 (2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 21年度1年間を通じて、システムの改善を図るとともに、全校での運用定着にむけて必要な対応をしていきます。
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 運用の定着にむけては、各校の実情に即した個別的な対応を図っていきます。	
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2)理由 機器の維持管理経費が主であり、前年度とほぼ同規模となります。

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		区立学校教育活動の推進				款	7	項	1	目	3	事業	6	整理番号	480				
担当部課名		教育委員会事務局済美教育センター				係名	教育指導係			連絡先電話番号	3311-0021			昨年度整理番号	608		枝番号		
上位施策No・施策名		53 豊かな学校教育づくり				予算事業区分													
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	4		政策番号	1		施策番号	1		事業コード	17		<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等		(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 (2) 義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律											
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	各校単独では困難な行事の支援をし、教育の場を活性化する。課内外活動により、多様な教育の機会を設ける。検定済教科書を区民に公開することにより、教科書採択の透明性をより高める。				活動指標名(式)		(1) 連合行事の種類合計 (2) 教科書展示会開催日数											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	連合行事をとおして教育活動を支援、充実する。小・中・高校の検定済教科書の常設展示及び教科書展示会を行う。キッズISO入門編・初級編(省エネプログラム)の取り組みを行う。職場体験等を中心に、社会体験・キャリア教育を行う。				成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) キッズISO参加者数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 教科書展示会来場者数 算定式・指標の説明等											
	区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%						
指標	活動指標(1)	回	21	22	22	22	22	22	22	22	100.0	100.0							
	活動指標(2)	日	14	14	14	52	52	52	52	52	100.0	100.0							
	成果指標(1)	人	3,267	3,500	3,519	3,500	3,619	3,300	3,300	109.7	103.4								
	成果指標(2)	人	27	100	59	150	194	250	150	129.3	129.3								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	13,210	18,787	17,248	24,077	20,617	24,977	20年度予算執行率%			85.6							
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項										
	(内)委託費	千円	9,443	10,649	10,649	11,756	11,540	14,198	キャリア教育の推進・一般需用費のうち、郷土愛を育む教育教材費1,000,000円の執行がなされなかったこと、職場体験学習資料が当初の予定より1,389,100円安価で作成できたこと等から、執行率が低くなりました。										
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.30 0.10	0.25 0.10	0.35 0.00	2.47 0.00	2.47 0.00	2.38 3.20											
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	2,718	2,285	3,199	22,354	22,354	21,539										
		(内)非常勤職員分	千円	283	277	0	0	0	8,960										
	総事業費 + +	千円	16,211	21,349	20,447	46,431	42,971	55,476	成果指標(1)については、学校アンケートの質問項目が変わり、平成20年度は統計がとれませんでした。キッズISOから新たな指標を設置します。										
	単位あたりコスト (-)÷	円	771,952	970,409	929,409	2,110,500	1,953,227	2,521,636											
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0										
		国からの補助金等	千円	0	0	0	0	0	0										
都からの補助金等		千円				0	0	0											
その他の補助金等		千円				0	0	0											
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0											
差引:一般財源 -		千円	16,211	21,349	20,447	46,431	42,971	55,476											
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 480

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		連合行事(音楽・国語・理科・美術・技術家庭科・図工・運動会等)	22	回	12,810
		キッズISO入門編・初級編(小学校4～6年)	42	校	2,559
		職場体験学習(中学校1～2年)	23	校	2,305
		教科用図書採択・無償給与事務(執)	52	日	613
その他(安全学習(幼稚園)、起業家教育)			2,330		

事業環境の変化	(2)事業実績	連合行事では、区立小・中学校が連合で行う各種学校行事の、施設予約・物品購入・運搬を行い、児童・生徒の取り組みを支援しています。 キッズISOでは、児童による省エネプログラムの取り組みを支援しています。 キャリア教育の推進では、生徒の社会体験を積極的に促しています。 教科書採択では、教科書展示会や教科書採択に関する事務を行っています。
	事業開始当初から現在までの変化	連合行事の音楽鑑賞教室については、公演回数が少ないため児童が入りきれず、P席(背後の席)を使用しました。 キッズISOについては、平成20年度は配送を職員が行う、インストラクターの派遣回数を減らすなど、経費節減に努めました。 小学生の起業家教育の実施校を増やしました。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	連合行事の音楽鑑賞教室について、学校より「実施回数を増やしてほしい」との要望がありました。 また実施団体から「1回あたりの公演料を増やしたい」との要望がありました。 キッズISO初級編について、「認定基準に個別の説明がほしい」との要望が児童・学校からありましたが、実施団体からは説明文等の配布のみで、個別の説明は得られませんでした。
今後の予測	キッズISO初級編については、苦情が多いこと、都の環境施策が新たに始まったこと等から、規模の縮小を見込んでいます。	

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 児童・生徒が目標をもって学習活動に取り組む等、魅力ある学校教育の実現に貢献しています。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		教員が児童・生徒への働きかけを工夫することで、行事の充実度や効果の向上に繋がっていくと思われます。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		連合音楽会等の交通費等、一部については受益者負担ですが、学校教育の一環のため、事業費の多くは区で負担するのが妥当と考えます。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [対象の縮小] (具体的内容)		安全学習の終了、キッズISO初級編の規模の縮小など、事業の見直しに取り組んでいます。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[委託]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	連合行事については学校現場が熱心で、その分予算の要望が膨張しやすい傾向にあります。連合行事に限らず、常に費用対効果を念頭に置きながら、経費を抑えていく必要があります。 キッズISO・安全学習については終了・縮小をして、施策全体としてのメリハリをつけるよう努めています。 キャリア教育については、若者の就職難などの時代状況から、今後ニーズはさらに高まると思います。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 平成21年度予算において、安全学習やキッズISOについては、事業の終了や縮小、職員が行う配送により経費の節減に努めました。一方、連合行事について、音楽鑑賞教室で回数の増加・公演料の増額がありました。結果として経費面では現状維持となりました。
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 連合行事は、特に音楽関係の行事を中心に予算要望額が高いため、他の施策とのバランスを考え、予算を配分していきます。 キッズISO初級編は、今後の経過によりさらなる規模縮小も考えています。
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 連合行事については、学校現場からの予算の増額要望が熱心かつ切実ですが、一方、コスト意識が低いようにも見受けられます。費用対効果、他の施策とのバランス等を常に、学校現場からも意識していくよう情報提供等していきます。	
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2)理由 連合行事については演劇鑑賞教室等の増額が見込まれますが、キッズISOの減額を見込んでおり、結果として増減なしとなるよう努めます。	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		フレッシュ補助教員		款	7	項	1	目	3	事業	7	整理番号	481				
担当部課名		教育委員会事務局教育人事企画課		係名	人事企画係			連絡先電話番号	1654		昨年度整理番号	554		枝番号			
上位施策No・施策名		53 豊かな学校教育づくり		予算事業区分													
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	17	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	4	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	7	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等		(1) 杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例 (2) 杉並区教育委員会非常勤職員規則									
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	児童・生徒の学習意欲を高め、学力の向上を図る。児童・生徒とふれ合う機会を増やし、信頼関係を構築する。意欲の高い補助教員が学校に入ることにより、学校が活性化する。				活動指標名(式)		(1) フレッシュ補助教員の雇用人数 (2) 学級補助教員の雇用人数									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	教員(担任)と連携し、チームティーチング方式による授業補助を行うことによって、個に応じたきめの細かい授業を展開し、学習活動の充実を図る。				成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)フレッシュ補助教員の雇用人数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) (代)学級補助教員の雇用人数 算定式・指標の説明等									
区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率	計画に対する20年度の達成率					
		実績		計画		実績		計画		実績		22年度					
指標	活動指標(1)	人	35		35		35(延36)		25		25(延28)		23	21	119.0	100.0	
	活動指標(2)	人							7		3(延4)		8			42.9	
	成果指標(1)	人	35		35		35(延36)		25		25(延28)		23	21	119.0	100.0	
	成果指標(2)	人							7		3(延4)		8			42.9	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	65,420		70,599		65,416		46,649		46,042		53,750	20年度予算執行率%		98.7	
	(内)投資的経費等	千円	0		0		0							特記事項			
	(内)委託費	千円	0		0		0		0		0		0				
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.76	1.00	1.31	0.00	1.31	0.00	2.00	0.00	2.36	0.00	2.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	15,946		11,973		11,973		18,100		21,358		18,100			
		(内)非常勤職員分	千円	2,830		0		0		0		0		0			
	総事業費 + +	千円	84,196		82,572		77,389		64,749		67,400		71,850				
	単位あたりコスト (-)÷	円	2,405,600		2,359,200		2,211,114		2,589,960		1,841,680		3,123,913				
	財源	受益者負担分	千円	0		0		0									
		国からの補助金等	千円	0		0		0									
		都からの補助金等	千円	/		/		/									
その他の補助金等		千円	/		/		/										
特定財源計 + + +		千円	0		0		0		0		0		0				
差引:一般財源 -	千円	84,196		82,572		77,389		64,749		67,400		71,850					
受益者負担比率 ÷	%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 481

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		フレッシュ補助教員報酬	25(延28)	人	41,230
		フレッシュ補助教員旅費	25(延28)	人	36
		学級補助教員報酬	3(延4)	人	4,776
		学級補助教員旅費	3(延4)	人	0
その他()			0		
(2)事業実績	平成14年から開始した本事業は、学校現場に深く定着し、児童・生徒や教員はもとより、保護者からの信頼や期待も厚くなっています。補助教員がチームティーチングで授業に入ることにより、きめ細やかな個別指導が実現しています。20年度からは、区費教員を活用した30人程度学級の実施に伴い、単独の学級補助に入る「学級補助教員制度」を導入したことにより、さらに個々の児童・生徒に応じた指導が可能となっています。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	この事業は14年度から開始しており、16年度までの3ヶ年は国の補助金が交付される緊急地域雇用創出特別補助事業により実施しました。学校・保護者からの強い要望もあり、事業廃止後の17年度からは区費で実施しています。また、20年度からは小学校の30人程度学級実施にあわせて、定員に近い児童数かつ区費教員の配置のない小学校単学級に学級補助教員を配置しています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	子ども:補助教員が近くにいるので、質問しやすいです。教員:教員だけでは目の行き届かない点について、補助教員がサポートしてくれるので助かります。保護者:子どもの学力向上が期待できます。
	今後の予測	学級補助教員については、児童数により配置が決定するので、予測が困難です。補助教員については、小学校で区費教員を採用しているため、小学校への配置は引き続き縮小していく予定です。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	児童・生徒の学力に応じたきめ細やかな教育が実施できるので、補助教員を活用した複数教員による指導は効果的です。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	フレッシュ補助教員の配置については、区独自採用教員の配置状況を鑑みながら、効果的な配置をする必要があります。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	対象が主に児童・生徒に関わるものであり、受益者負担に該当しません。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	要綱等に基づき、基準の報酬等の支出を行っており、コスト削減の余地はありません。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(4)へ	(2) 協働等の相手
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方 行政直轄

評価と課題
補助教員が授業補助を行うことによりきめ細やかな授業を行い、学校教育の充実を図ることなどを目的とした本事業は、学校・保護者からの期待が非常に高い事業となっております。児童・生徒の授業の理解度が上がったなどの肯定的な評価を得ています。今後については、きめ細やかな教育を実現するという役割を区費教員に移行しているため、配置はもとより、学校や保護者の要望によりあ活用ができるように、補助教員の職務内容について再検討することが課題となっています。

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	小学校への区費教員の配置が増えているので、小学校への配置を減らし、中学校への配置の割合を増やしました。		
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	フレッシュ補助教員の雇用人数を減らしていく予定なので、より効果的な配置をしていく必要があります。また、補助教員の職務についても学校の状況に応じて検討する必要があります。		
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	中学校への配置を充実していくにあたり、学校の希望する教科の免許状を持ったフレッシュ補助教員の確保が難しい状況にあります。今後、採用候補者について、幅広い人材情報の収集に一層努める必要があります。			
22年度方針	(1) 22年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由	「杉並区実施計画」に基づき、フレッシュ補助教員については計画を縮小する予定なので、予算も減じます。

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		認定講師事業補充教員			款	7	項	1	目	3	事業	8	整理番号	482						
担当部課名		教育委員会事務局教育人事企画課			係名	人事企画係			連絡先電話番号	1654		昨年度整理番号	555		枝番号					
上位施策No・施策名		53 豊かな学校教育づくり			予算事業区分															
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	19	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	4	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	14	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等		(1) 杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例 (2) 杉並区教育委員会非常勤職員規則												
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	教員の授業力や課題解決力を向上させることにより、児童・生徒の学力向上をめざす。				活動指標名(式)		(1) 補充教員の雇用人数 (2)												
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	認定講師事業(指導力の優れた教員を区立学校全体の講師として認定し、その指導力を訪問指導や公開授業などで他校の教員へ普及させる事業)の実施に伴い、研修講師等として出張を要する教員の補充教員を雇う。				成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)補充教員の雇用人数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等												
区分		単位	18年度		19年度				20年度				21年度	目標値	目標値に対する	計画に対する				
			実績		計画		実績		計画		実績		計画	22年度	20年度の達成率%	20年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		人	0	14	14	16	15	16							93.8				
	活動指標(2)																			
	成果指標(1)		人	0	14	14	16	15									93.8			
	成果指標(2)																			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	50,000	20,437	22,818	21,256	37,780	20年度予算執行率%		93.2								
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0					特記事項									
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0	0											
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.00	0.00	1.31	0.00	1.31	0.00	2.00	0.00	2.36	0.00	2.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	0	11,973	11,973	18,100	21,358	18,100											
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0											
	総事業費 + +		千円	0	61,973	32,410	40,918	42,614	55,880											
	単位あたりコスト (-)÷		円		4,426,643	2,315,000	2,557,375	2,840,933	3,492,500											
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0													
		国からの補助金等		千円	0	0	0													
		都からの補助金等		千円																
		その他の補助金等		千円																
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0												
差引:一般財源 -		千円	0	61,973	32,410	40,918	42,614	55,880												
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 482

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
		補充教員報酬(細)	15	人	21,256
		その他 ()			0
	(2)事業実績	平成19年度に「認定講師制度」を創設したことに伴い、認定講師が所属校を離れて勤務する際の後補充教員を配置してきました。補充教員を雇用することにより、認定講師が計画的に他校へ指導・助言や巡回相談などを行うことができました。また、認定講師1名に対して1名の補充教員配置が難しい学校については、複数名の補充教員を雇用するなど、柔軟な対応をとり、円滑な「認定講師事業」の実施に努めました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成19年度に「認定講師制度」を創設したことに伴い開始し、現在に至っています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特にありません。
	今後の予測	認定講師事業の成果を検証して今後事業についてどのようにするかについて決定する必要があります。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい		左の理由または具体的内容	
	貢献度 大(理由)	▼	認定講師事業を実施する上で、不可欠な事業であるため。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか			
	ある程度できる()	▼		
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	▼	指導力のある補充教員を確保する必要があります。	
(3) 受益者負担の見直し余地は				
ない(理由)	▼	対象が主に児童・生徒に関わるものであり、受益者負担に該当しません。		
(4) コストを下げる余地はあるか				
ない(理由)	▼	要綱等に基づき、基準の報酬等の支出を行っており、コスト削減の余地はありません。		

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	(2) 協働等の相手	
	実現していない(実現は困難)(4)へ	▼	
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方	
	▼	▼	行政直轄

評価と課題
 「認定講師制度」については、開始から2年経過し、認定講師の優れた指導力を、師範授業や初任者・授業力向上塾生への指導助言、校内研修会等での指導を通じて、区内教員の授業力向上に役立てています。本事業は「認定講師制度」を補完するものであり、20年度については学校の要望する補充教員をほぼ円滑に雇用しました。課題としては、認定講師を所属校が安心して他校等へ派遣できるよう、より優れた補充教員を継続して確保することにあります。

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	指導力の優れた認定講師を他校へ派遣するためには、後補充教員が不可欠であり、優れた補充教員を確保するために人材情報の収集に努めました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	優れた補充教員を確保するために人材情報の収集に努めていますが、「認定講師制度」を維持していくためには、より一層の工夫が必要であり、人材情報収集システムなどを検討していく必要があります。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	現在、当区を含めて他区市で多くの独自事業が行われており、優れた人材を確保することが年々困難となっています。今後、人材を確保する方法を体系的に構築する必要があります。	
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	
	(2)理 由	認定講師の認定期間は3年としており、21年度で制度開始当初の認定講師の期間が満了します。22年度については、「認定講師制度」のあり方を含め検討していく必要があり、現時点(平成21年6月)では予算見積の方向性を示すことは困難です。	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		教育相談等運営			款	7	項	1	目	3	事業	12	整理番号	486						
担当部課名		教育委員会事務局済美教育センター			係名	教育相談担当			連絡先電話番号	5378-0961			昨年度整理番号	611 枝番号						
上位施策No・施策名		53 豊かな学校教育づくり			予算事業区分															
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	36	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	4	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	13,18		<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			区内在住のいじめ・不登校、集団不適應等教育上の悩みを持つ小・中学生とその保護者、教職員			根拠法令等			(1) 杉並区済美教育センター設置条例 (2) 杉並区済美教育センター処務規定									
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) 子育てや教育上の悩みに対し、早期に援助を行う。不登校等ひきこもりがちな子どもを減少させる。			活動指標名(式)			(1) スクールカウンセラー相談(小学校) (2) ふれあいフレンド相談員数												
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) 教育上の悩みを持つ子ども・保護者・教職員に来所教育相談やスクールカウンセラーの相談で対応する。不登校の子どもにふれあいフレンドを派遣し、ひきこもりを防ぐ。長期に不登校の生徒に対しては、適應指導教室へつなげ再登校へ向けての学習・体験活動を行う。			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標			成果指標名(1) 小学校SC一人当たりの相談者数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) ふれあいフレンド利用回数 算定式・指標の説明等												
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度	目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%								
			実績		計画		実績		計画	22年度										
指標	活動指標(1)		回	9,123	9,500	9,342	9,600	13,320	12,000	12,000	111.0	138.8								
	活動指標(2)		人	20	20	19	25	27	30	28	96.4	108.0								
	成果指標(1)		人	456	432	467	457	666	600	455	146.4	145.7								
	成果指標(2)		回	276	400	476	500	880	720	600	146.7	176.0								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,595	10,375	9,534	10,823	10,770	10,743	20年度予算執行率% 99.5										
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ・小学校SCへの相談件数増については、SCの存在が周知され、児童のみならず、保護者や教員からの相談も増加したためと考えられます。 ・ふれあいフレンドの派遣増は、登校支援を必要とする児童が増加したためです。										
	(内)委託費		千円	0	0	0	1,998	1,956	2,298											
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.30 32.00	2.35 30.00	2.20 31.00	2.35 30.50	2.38 30.08	2.38 29.00											
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	20,838	21,479	20,108	21,268	21,539	21,539											
		(内)非常勤職員分	千円	90,560	83,100	85,870	85,400	84,224	81,200											
	総事業費 + +		千円	119,993	114,954	115,512	117,491	116,533	113,482											
	単位あたりコスト (-) ÷		円	13,153	12,100	12,365	12,239	8,749	9,457											
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0				0							
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0				0							
都からの補助金等		千円	/	/	/	/	/	/												
その他の補助金等		千円	/	/	/	/	/	/												
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0												
差引:一般財源 -		千円	119,993	114,954	115,512	117,491	116,533	113,482												
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 486

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	教育SAT、学校経営支援と連携し、効果的なSC業務の実施	13320
	ふれあいフレンドの活動を柔軟に実施(登校支援も含めた)	880	回	5,311
	来所教育相談(増加する発達検査への対応)	591	件	270
	適応指導教室の運営(教育相談との効果的連携)	36	名	2,807
	その他()			1,310
(2)事業実績	教育相談・SCの派遣等を通じて、不登校やいじめ等個別の問題に対し、児童・生徒・保護者・教職員の支援を行いました。学級崩壊など済美教育センター全体の調整が必要な事例については、学校経営支援係も含め適宜連絡を取り合い、適切な支援が行えました。 また、適応指導教室に通室する生徒についても、安定した通室が可能となるよう、教育相談と連携を図りながら、場合によっては、ふれあいフレンドを派遣しながら支援しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	いじめ・不登校及び学級崩壊等に加え、発達障害に関する相談も増加しています。家族機能の変化、社会的環境の変化等により複雑な家庭環境の児童・生徒も増えています。心理、福祉、医療、教職も含めた専門職による総合的な支援が必要となっています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	「済美教育センターの場所が行きにくい」、「スクールカウンセラーの回数が少ない」、「小学生の不登校児の受け入れ先がない」との意見が寄せられています。
	今後の予測	発達障害等特別に配慮を要する児童・生徒は増加していくと思われます。 家族機能の変化、少子化等もあり、子どもへの期待は高まり続けると考えられます。家庭環境の要因等により、不登校になる児童・生徒は増え、教育相談、SCの相談は増加していくと思われます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	いじめや不登校、集団不適應、虐待など悩みを持つ親・子の相談機関として、また、発達障害児(生徒)の相談機関として貢献度は大きいです。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	ふれあいフレンドの回数増に対応していくのは、予算増が必須。また、小学生を対象にした適応指導教室の増設には事業費の増が必要です。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	経済的に余裕のない人の相談も多いため、受益者負担の見直しの余地はありません。(特に母子家庭など)
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	主要経費が人件費で占められているため、コストを下げる余地はありません。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	教育相談の来所相談数や小学校SCの相談件数は年々増加しており、学校現場では周知され、利用されるようになりました。済美教育センターにおいても教育相談、教育SAT、学校経営支援係が互いに連携しながら、いじめ・不登校・学級崩壊を改善するため支援しています。 特に、小学校SCへの期待は高く、週1回の派遣では足りないとの要望があります。来所の教育相談数も増加していることから、一校2名体制等、人員を増やさなければ要望には応えられない状況です。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	● 増	○ 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	<ul style="list-style-type: none"> 小学校4校に都費のSCを4名配置しました。SCが3校体制の小学校と大規模校を優先としました。週2回のSC訪問を要望している学校のニーズには応えられませんでした。 発達障害の児童(生徒)への相談体制強化から、組織の見直しを行い、今年度は学務課特別支援教育担当係が済美教育センターに移管されました。 ふれあいフレンドの派遣回数の大幅な伸びから、今年度、フレンドへの活動単価を引き下げ、回数増に対応できるようにしました。 							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	<ul style="list-style-type: none"> 小学校SCの増員を検討します。 発達障害の生徒が不登校になる割合は高い。新たに適応指導教室の設置を検討するとともに、発達障害のある不登校生徒の学び場として、固定の情緒障害学級の開設を検討します。(特別支援教育担当との調整が必要) 							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	<ul style="list-style-type: none"> 区費のSC増員は財政的にも厳しい状況ですが、都費のSC派遣についても要望していきます。 適応指導教室や固定の情緒障害学級を新たに作ることは、財政的にもかなり厳しい状況ですが、相談機能を高めることで対応していきます。 							
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	● 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	<ul style="list-style-type: none"> 小学校SCの配置拡充をします。 小中SC、教育SAT、特別支援教育担当との連携を強化します。 ふれあいフレンドの派遣回数を増やします。 							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		教職員の研修		款	7	項	1	目	3	事業	13	整理番号	487	
担当部課名		教育委員会事務局済美教育センター		係名	教育指導係			連絡先電話番号	3311-0021			昨年度整理番号	612 枝番号	
上位施策No・施策名		53 豊かな学校教育づくり										予算事業区分		
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条(教育委員会の権限)、第45条(研修) (2) 教育公務員特例法第21条(研修)、第22条(研修の機会)							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	学習指導・生活指導・資質向上等の面で教職員の能力を向上させ、授業の改善・学校の基盤整備をはかり、それにより児童・生徒の学力向上や健全な成長を実現する。			活動指標名(式)		(1) センターにおける研修実施回数 (2) 校内研修実施回数(年度あたり1校平均)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	教員の経験年数に応じて、初年次～4年次及び10年次を中心に、研修を実施する。各校での校内研修の実施、センター主催で特にテーマを設けた講演会・講習会等を行う。			成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 済美教育センター事業評価(校長・副校長対象)「初任者研修の内容・回数・運営等」に対する肯定率 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 学校評価アンケート(児童・生徒対象)「学習指導」に対する回答 算定式・指標の説明等 肯定率 = 4段階評価で上位2位までの率							
区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%		
		実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度				
指標	活動指標(1)	回	185	151	151	162	162	204	204	79.4	100.0			
	活動指標(2)	回	8	7	7	8	7	7	7	93.7	85.5			
	成果指標(1)	%				-	68.5	70.0	72.5	94.5	#VALUE!			
	成果指標(2)	%	73	80	74	80	85	85	85	100.0	106.3			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	7,316	10,902	7,053	10,847	6,852	9,678	20年度予算執行率% 63.2					
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	千円	2,803	910	817	910	703	932	区費研修・一般需用費として計上していたパソコンソフト料2,000,000円について、少額しか使用しなかったため区費研修・普通旅費として計上していた677,000円について、庶務課で計上・執行をしたために、執行率が低くなりました。					
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.20 2.00	0.90 0.70	0.85 0.80	0.99 1.20	0.99 1.20	0.97 1.20						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	10,872	8,226	7,769	8,960	8,960	8,779					
		(内)非常勤職員分	千円	5,660	1,939	2,216	3,360	3,360	3,360					
	総事業費 + +	千円	23,848	21,067	17,038	23,167	19,172	21,817	成果指標(1)については、学校アンケートの質問項目が変わり、平成20年度は統計がとれませんでした。そのため、平成20年度から始まった済美教育センター事業評価の項目から新たな指標を設置します。					
	単位あたりコスト (-)÷	円	128,908	139,517	112,834	143,006	118,346	106,946						
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	千円	410	964	683	0	0	0					
都からの補助金等		千円				972	243	928						
その他の補助金等		千円				0	0	0						
特定財源計 + + +		千円	410	964	683	972	243	928						
差引:一般財源 -	千円	23,438	20,103	16,355	22,195	18,929	20,889							
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 487

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		各学校での校内研修	68	校
(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	区費研修(細)	162	講座	2,657
	都費研修(細)			48
	その他()			
(2)事業実績	教育課程の改訂への対応、道徳教育やいのちの教育の取組み、小学校英語教育の開始に伴う研修、子どもの安全を守るための講習など、社会の動きに対応し区民の声に応えるような、教員の能力の育成に努めました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	都から示された研修体系に加え、2~4年次研修などライフステージに合わせた研修体系を充実させています。時代・社会の要請に適合したテーマを設定し、講演会・講習会を実施しています。各種団体への委託による研修で研修の多様化を図っています。各校での校内研修を積極的に支援しています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	学校や教員に対する期待や要求は高度化し多様化しています。それに対応できるだけの学校の体制と教員の資質・能力の向上が一般に求められています。
	今後の予測	教育課程の改訂、小学校英語教育、ITの活用、道徳教育の充実等、教員に要求される能力は質・量ともに増加しています。他方で教員免許の更新制などの国による制度の変更もあります。一方でこれらの変化に対応しうる教員の能力の育成を支援しながら、他方で教員の負担が増えすぎないように配慮していくことが必要です。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	教育行政に対する区民の期待・要求は極めて高いものがあり、個々の教員の資質・能力の向上は全ての教育施策の基礎だといえます。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	教育課程の変更・小学校英語教育・道徳教育等、教員に新たに求められる能力は多様性を増していますが、これは研修の回数や外部講師の招聘を量的に増やすよりも、研修計画や研修内容を質的に充実させることで対応していきます。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	教職員対象の研修であるため、区で負担するのが妥当です。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	教員やスクールカウンセラーなどの区職員を活用し、コストの削減に努めます。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(3)へ
	(3) 協働等の形態 協働[委託]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	区費研修では、教育課程の改訂・小学校英語教育・道徳教育など、速やかな対応が要求される課題についての取組に努めました。今後さらに言葉の教育等の新たな教育課題が出てくるので、適正に対応して参ります。校内研修については、充実した取組を行っている学校に予算を重点的に配当し、効果的な予算執行に努めました。予算の絶対額が少なく学校の要望に必ずしも十分応えられていないことが、今後の課題です。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取組状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	区費研修については、学校教育を取り巻く環境の変化が大きく、研修内容もこれに迅速に対応したものとなるよう努めました。校内研修については、学校の取組が充実するよう実施計画の査定に基づき予算を配分しました。							
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	区費研修については、現場で求められる教員の能力を育成できるよう、常に見直しをして時代状況に適した内容にしていきます。							
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	区費研修は、教育課題が多岐にわたり、教員への負担が大きくなる傾向があり、メリハリの利いた研修計画を立てていきます。校内研修は、事業全体で予算の総額を増やすことが難しい状況の中で、これまで以上に研修の精査・吟味に努めます。								
22年度方針	(1) 22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2) 理由	区費研修については、実施回数及び有償の講師を増やすことよりも、現状の枠内で内容を充実していくことを考えます。校内研修については、他の研修との調整を図りながら、予算の配分を考えていきます。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		学校教育への支援			款	7	項	1	目	3	事業	14	整理番号	488				
担当部課名		教育委員会事務局済美教育センター			係名	学校経営支援係			連絡先電話番号	3311-0021			昨年度整理番号	613	枝番号			
上位施策No・施策名											53 豊かな学校教育づくり					予算事業区分		
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	16	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	4	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	3,4,18	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 学校教育法第21条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条										
	事業の目標		(対象をどのような状態にしたいのか)			活動指標名(式)		(1) 教育課題研究指定校 (2) 学力等調査受験者実数										
	活動内容		(事務事業の内容、やり方、手順)			成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
		児童・生徒に対する学力等に関する調査を実施し、傾向や課題を詳細に把握した上で、学力等の向上を図る。当面する教育課題について、日常の教育活動を通して説明を図るために研究活動を助成し、その成果を指導力の向上に結びつけ、教育の充実と振興に役立てる。			成果指標名(1)		区学力調査の正答率											
		児童生徒の学力・体力の状況を的確に把握し、学校における学力・体力向上のための指導等に役立てるため学力・体力等調査を実施する。 区立幼稚園、小・中・養護学校の教育研究に対して研究費を助成し、自主的な研究活動を推進する。また、教育課題研究指定校を指定し、研究発表会を実施する。			算定式・指標の説明等		区学力調査において、予め設定した目標を達成した児童・生徒の割合(小・中学校全体平均値)											
					成果指標名(2)		楽しい学校であると肯定した児童・生徒の割合											
					算定式・指標の説明等		児童・生徒による意識・実態調査において、いじめや仲間はずれなどがなく、楽しい学校生活であると肯定した割合(小学校3年生～中学校3年生対象、全校平均値)											
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する	計画に対する					
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	22年度	20年度の達成率%	20年度の達成率%						
指標	活動指標(1)		校	19	16	16	10	10	16			100.0						
	活動指標(2)		人	17,404			17,820	17,553	18,039			98.5						
	成果指標(1)		%	68.5			69	68.6	70	70	98.0	99.4						
	成果指標(2)		%	81.3			82	84.3	85	86	98.0	102.8						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	59,720	42,685	33,668	78,874	72,939	87,663	20年度予算執行率% 92.5								
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項								
	(内) 委託費		千円	27,458	29,660	14,334	42,018	40,159	43,085	成果指標(1) 設定目標到達率の算出が困難なため、正答率に変更しました。(2) 学校評価アンケートでは、指標名の質問事項としていないため、意識・実態調査に変更しました。 平成19年度は、区学力調査及び意識・実態調査未実施のため、指標となる数値がありません。								
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.05 2.50	0.95 2.00	1.00 2.00	1.30 7.70	1.59 5.50	2.70 6.30									
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	千円	9,513	8,683	9,140	11,765	14,390	24,435									
		(内) 非常勤職員分	千円	7,075	5,540	5,540	21,560	15,400	17,640									
	総事業費 ++		千円	76,308	56,908	48,348	112,199	102,729	129,738									
	単位あたりコスト (-) ÷		円	4,016,211	3,556,750	3,021,750	11,219,900	10,272,900	8,108,625									
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0				0					
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0				0					
都からの補助金等		千円																
その他の補助金等		千円																
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0										
差引: 一般財源 -		千円	76,308	56,908	48,348	112,199	102,729	129,738										
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 488

20年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み (執) (細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		(2)事業実績		学力調査委託 特色ある学校づくり(委託) 教育研究団体に対する研究委託 教育課題研究指定 その他()	17553 74 10
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	学力・体力調査は平成16年度から実施し、児童・生徒の学力・体力等の状況について、より詳細に把握することができるようになりました(平成19年度学力調査は未実施)。教育課題研究指定校は平成16年度から、従来の研究奨励校に加えて教育課題研究指定校を新たに設置しました。また、研究奨励校については平成19年度指定の学校を最後とし、今後は教育課題研究指定校のみとなります。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	小学校から、調査実施の年度内に分析・改善が図れるよう実施時期の変更要望がありました。			
	今後の予測	都や国による学力調査も実施されていますが、都は抽出校のみ、国は特定の学年での定点観測であり、学習の定着状況を経年的に把握することができないため、引き続き区の学力調査を行う必要があります。			
事業のあり 方点検	左の理由または具体的内容				
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	学力・体力等の向上に係る施策を展開していく上で、その方向性や具体的な実施内容を判断するための基礎資料となります。教育課題研究指定校は教育の根幹をつかさどる教員の指導力向上等のために実施する事業です。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	学力・体力等調査の結果に基づく指導方法等の改善・工夫の実践により、確実に成果は上がると考えられます。教育課題研究校の指定にあたって、区や各学校の教育課題に即した内容を重視するとともに、教育現場を取り巻く環境の変化にも対応した研究テーマを取り入れていきます。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	指導方法の改善等を目的とした事業であり、受益者負担はなじみません。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	学力等調査の実施内容(実施教科・分量)等の見直しを行うことによりコストを下げる余地はありますが、経年比較の必要性から現段階では考えていません。			
協働等 点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	学力・体力の向上に関しては、専門的な知見も取り入れて、済美教育センターとして児童・生徒の学力等の改善・向上の状況など詳細を明らかにし、その結果に基づき指導法の改善策等を考察し、各校へ展開していきます。子供を取り巻く環境の改善を進めるため、スクールソーシャルワーカーと教育相談担当(スクールカウンセラー)等との連携強化を図ります。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 平成20年度から、学力調査の実施時期を1学期に移行したため、学力調査報告会を7月に行うことができました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今年度から専門的に分析を行う調査・研究担当職員を配置し、児童・生徒の学力等の状況など詳細を明らかにします。昨年度までは、学力調査の報告会を管理職対象に行いましたが、今年度は教務主任を対象に報告を行い、より実践的な改善への取り組みを促します。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 分析作業には専門的なスキルが必要であり、現状の体制では十分な分析が行えません。分析員の増員、若しくは大学等と連携した分析システムの開発等に取り組む必要があります。	
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2)理 由 現状の予算での対応を予定します。

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	小学校の移動教室			款	7	項	2	目	1	事業	4	整理番号	495			
担当部課名	教育委員会事務局学務課			係名	学事係			連絡先電話番号	1624			昨年度整理番号	575 枝番号			
上位施策No・施策名	53 豊かな学校教育づくり												予算事業区分			
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	39	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 学校教育法第21条 (2) 学校教育法施行規則第50条									
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	恵まれた自然環境の中で、児童生徒の健康増進、心身の鍛錬を行うため、円滑な移動教室の実施を図る。 移動教室参加に対する保護者の費用負担を軽減する。			活動指標名(式)		(1) 参加児童数 (2) 実施延校数									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	区立小学校等に通う児童(主に5・6年中心)を対象に民営化宿泊施設である富士学園及び弓ヶ浜クラブにおいて2泊3日の自然体験学習を行う。 小学校長会で決定した年間スケジュールに基づき、一括して移動教室の実施に必要な宿泊施設やバスの確保並びに付添医師・看護師の手配と経費を支払う。なお、体験施設については各校毎の行程に応じて、学校で個別に手配する。			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 移動教室参加率 算定式・指標の説明等 参加生徒数 / 対象生徒数 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等									
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度			
指標	活動指標(1)		人	5,963	5,821	5,795	5,888	5,858	5,856	5,940	98.6	99.5				
	活動指標(2)		校	81	81	81	78	78	78	78	100.0	100.0				
	成果指標(1)		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	132,885	143,206	125,570	146,968	124,791	143,751	20年度予算執行率%			84.9			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成20年度から杉並第五小学校と若杉小学校が統合し、天沼小学校となり、小学校数が44校から43校になりました。						
	(内)委託費		千円	6,677	7,655	6,868	6,868	5,664	6,449							
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.70 0.00	0.60 0.00	0.72 0.00	0.65 0.00	0.85 0.00	0.65 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	6,342	5,484	6,581	5,883	7,693	5,883							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	139,227	148,690	132,151	152,851	132,484	149,634							
	単位あたりコスト (-) ÷		円	23,348	25,544	22,804	25,960	22,616	25,552							
	財源	受益者負担分		千円	14,895	14,552	14,482	15,382	14,534	15,226						
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等		千円												
その他の補助金等		千円														
特定財源計 + + +		千円	14,895	14,552	14,482	15,382	14,534	15,226								
差引:一般財源 -		千円	124,332	134,138	117,669	137,469	117,950	134,408								
受益者負担比率 ÷		%	10.7	9.8	11.0	10.1	11.0	10.2								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 495

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		富士移動教室(執)	延43	校
(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	弓ヶ浜移動教室(執)	延35	校	68,009
	その他()			0
(2)事業実績	富士学園(山梨県)で行われる富士移動教室は43校の学校が実施し、弓ヶ浜クラブ(静岡県)で行われる弓ヶ浜移動教室は35校で実施しました。なお、5・6年生が合同で移動教室を行う「異学年合同実施」の学校もあることにより、前年(5年生時)に実施したため平成20年度は実施していない学校もありますが、この点も含め当初の計画通りの規模で実施することができました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	少子化により児童生徒数は減少傾向にありますが、移動教室実施回数、特別支援学級等の実施も加わり増加しました。(小中学校全体、参加児童生徒数 昭和55年度17,161人 平成20年度8,213人)平成14年度から校外施設は廃止になりましたが、民営化された同じ施設(富士学園・弓ヶ浜クラブ)を利用し、移動教室を実施しています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	2校合同実施よりも異学年合同実施校を拡充してほしい、また、中日(2日目)もバスを借り上げてほしい、といった意見がでています。
	今後の予測	今後も児童生徒数の減少傾向は続く予測されるため、2校合同・2学年合同での実施の拡充が求められることが想定されますが、施設の受入可能人数から、2校合同・2学年合同実施の大幅増は困難な状況です。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	自然体験学習など校外学習における集団生活の重要性は高まっています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	各学校の創意工夫により移動教室を実施することで、学校ごとの特色ある内容となり、また、各学校の実情により即した内容とすることができます。ただし、それに伴って経費が増大する可能性もあります。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	校外施設の廃止に伴う移動教室実施方法の変更の際に、保護者負担を廃園時の水準と同様としました。今後の物価等の変化に合わせて対応します。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	経費は宿泊費、バスの借上げ料、看護師報酬等という限定的な分野ですが、業者の選定・仕様書内容の吟味・履行状況の精査などを丁寧に行い、引き続き効率的な事業実施を進めます。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力]	(4) 協働等の今後のあり方 推進

評価と課題	平成20年度の移動教室の運営にあたっては、21年度の新たな試みとして2校合同かつ2学年合同での実施に向け準備を行いました。これにより、小規模校で実施する場合の問題点が解消され、なおかつ、貸切で利用する宿泊施設の空き部屋を少なくできることから、21年度からは、施設の有効利用ができることとなります。今後も異学年合同実施を希望する学校の要請にできるだけ応えられるよう、検討していくことが必要です。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	施設の受入人数と学校の児童数変化により、平成20年度は新たな2学年合同校がありませんでしたが、施設の効率的な利用と、宿泊行事の円滑な運営のため、平成21年度から2学年合同かつ2校合同を実施することとしました。							
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	・小規模校が増えていく中で、施設の利用方法や契約方法など、より効率的な運営を検討していきます。 ・集団生活や自然体験の重要性が今後さらに増していくと考えられるため、効果的なプログラムを検討していきます。							
	(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	集団生活や自然体験活動の重要性が高まり、更に学校の特色を活かしつつ実施していくことが望まれますが、コスト面や施設の有効利用といった効率的効果的運営を念頭に置いて検討しなければなりません。また、検討を進めるにあたっては学校及び保護者の理解が必要となります。							
22年度方針	(1) 22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	● 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2) 理由	現在、富士移動教室では、2泊3日の行程のうち、先に行った学校の3日目と次に行く学校の初日が同じ日の場合、基本的に同一のバスを利用し昼間際に入替えを行っています。これにより、該当する2校の最終日(初日)の行動には時間的な制約ができてしまうことから、1校で3日間全て使えるようにしてほしいとの希望が多いため、対応する場合には予算増となります。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	中学校の移動教室	款	7	項	3	目	1	事業	4	整理番号	509		
担当部課名	教育委員会事務局学務課	係名	学事係			連絡先電話番号	1624		昨年度整理番号	581	枝番号		
上位施策No・施策名	53 豊かな学校教育づくり					予算事業区分							
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	39	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理					根拠法令等	(1) 学校教育法第21条 (2) 学校教育法施行規則第72条					
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	恵まれた自然環境の中で、生徒の健康増進、心身の鍛錬を行うための、円滑な移動教室の実施を図る。 移動教室参加に対する保護者の費用負担を軽減する。					活動指標名(式)	(1) 参加生徒数 (2) 実施延校数					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	区立中学校生徒(主に2年生)を対象に、生徒の健康増進、心身の鍛錬を行うことを目的とする移動教室と、豊かな体験と人間関係づくりを目的に中学校2校の1年生で実施しているセカンドスクールについて、必要な宿泊施設やバスの確保並びに付添医師・看護師の手配と経費を支払う。なお、体験施設については各校毎の行程に応じて、学校で個別に手配する。					成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
		成果指標名(1)	移動教室参加率										
		算定式・指標の説明等	参加生徒数 / 対象生徒数										
		成果指標名(2)											
		算定式・指標の説明等											
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度	目標値	目標値に対する20年度の達成率	計画に対する20年度の達成率	
			実績		計画		実績		計画	22年度			
指標	活動指標(1)	人	2,237	2,346	2,228	2,429	2,489	2,224	2,027	122.8	102.5		
	活動指標(2)	校	33	34	34	34	34	34	34	100.0	100.0		
	成果指標(1)	%	100.0	100.0	95.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費	千円	72,568	82,728	74,674	88,649	84,492	88,841	20年度予算執行率% 95.3				
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	特記事項 平成20年度は、当該学年の生徒数が増加しています。					
	(内)委託費	千円	3,933	10,008	10,384	15,494	15,484						18,208
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.85 0.00	0.75 0.00	1.00 0.00	0.80 0.00	0.90 0.00	0.80 0.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	7,701	6,855	9,140	7,240	8,145	7,240				
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +	千円	80,269	89,583	83,814	95,889	92,637	96,081					
	単位あたりコスト (-) ÷	円	35,882	38,185	37,618	39,477	37,219	43,202					
	財源	受益者負担分	千円	9,164	11,129	10,064	11,465	10,800	10,497				
		国からの補助金等	千円	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	千円					2,671					
その他の補助金等		千円											
特定財源計 + + +		千円	9,164	11,129	10,064	11,465	13,471	10,497					
差引:一般財源 -		千円	71,105	78,454	73,750	84,424	79,166	85,584					
受益者負担比率 ÷	%	11.4	12.4	12.0	12.0	11.7	10.9						

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 509

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		菅平移動教室	19(延27)	校	66,025
		菅平高原以外で実施する移動教室	5(延5)	校	11,293
		セカンドスクール(執)	2(延2)	校	7,174
		その他()			0

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	中学校移動教室は、実施施設であった校外施設「菅平学園」が廃止になった翌年の平成15年度から菅平高原エリアの民間宿泊施設を利用し、実施しています。20年度には菅平高原以外の民間宿泊施設を利用した移動教室を事業委託により5校で実施しました。また、セカンドスクールを平成17年度から1校、19年度からは2校で試行実施しています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	「中日(2日目)もバスを借り上げてほしい」「保護者負担金を増やさないでほしい」「セカンドスクールの継続実施」といった意見がでています。
	今後の予測	・菅平高原以外で実施する移動教室について実施基準を見直し、保護者負担金の適正化を実施します。 ・中学校セカンドスクールの検証を行います。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 自然体験学習など校外学習における集団生活の重要性は高まっています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	各学校の創意工夫により移動教室を実施することで、学校ごとの特色ある内容となり、また各学校の実情により即した内容とすることができます。ただし、それに伴って経費が増大する可能性もあります。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	校外施設の廃止に伴う移動教室実施方法の変更の際に、保護者負担を廃園時の水準と同様としました。今後の物価等の変化に合わせて対応します。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	経費は宿泊費、バスの借上げ、看護師報酬等という限定的な分野ですが、業者の選定・仕様書内容の吟味・履行状況の精査などを丁寧に行い、引き続き効率的な事業実施を進めます。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 推進

評価と課題
移動教室は、菅平高原でスキーを中心とした活動を行うを通じ、生徒の健康づくり及び心身の鍛錬に寄与してきましたが、近年、特色ある学校づくりへの取組みとして、実施場所だけでなくプログラムの内容にも広がりが見られます。ただ、菅平実施校との公費負担、保護者負担額のバランス等の課題があるため、検討をしていく必要があります。平成17年度から試行しているセカンドスクールは、保護者・生徒・教員から、中学校入学時の人間関係づくりなどの点で高く評価されていますが、今後のあり方について検証していきます。

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) セカンドスクールの今後のあり方について、検証を行いました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 菅平学園の廃止を契機に学校の特色や方針に合わせて、菅平高原以外の施設を利用する学校も出てきています。移動教室の実施形態について、検証・検討する必要があります。	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 宿泊場所や宿泊数を学校の方針に合わせて実施する場合、保護者負担額が増えてしまう可能性もあることから、慎重な検討が必要です。		
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ● 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
	(2)理由 平成22年度の実施規模等について、移動教室については変更する予定はありません。ただし、セカンドスクールについては、これまでの検証結果や教育課程との関係を考慮し、今後のあり方を検討していく必要があります。	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		就学前教育			款	7	項	4	目	1	事業	3	整理番号	518						
担当部課名		教育委員会事務局学務課			係名	学事係			連絡先電話番号	1622			昨年度整理番号	585 枝番号						
上位施策No・施策名		53 豊かな学校教育づくり			予算事業区分															
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	14	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業 分野			4	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	16	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等		(1) 学校教育法 (2) 杉並区教育ビジョン												
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区内の就学前までの幼児および子どもを取り巻く家庭や地域区内の区立・私立幼稚園教諭				活動指標名(式)		(1) 幼小連携教育事業実施校(モデル事業) (2) 研修参加園数												
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	0歳～就学前までの幼児が小学校教育に円滑に移行できるよう、家庭や地域社会の教育力を高めるための支援を行う。 区内の公私立幼稚園の教諭を対象にして、区立幼稚園と私立幼稚園が共同で研修会を実施する。				成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) (代) 幼小連携教育実施校 算定式・指標の説明等 モデル事業(平成17年度からの累計) 成果指標名(2) 研修参加園数 ÷ 全幼稚園数 × 100 算定式・指標の説明等												
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率	計画に対する20年度の達成率							
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度							
指標	活動指標(1)		組	5	5	5	9	9	13			100.0								
	活動指標(2)		園	18	53	16	53	19	53			35.8								
	成果指標(1)		組	5	5	5	9	9	13			100.0								
	成果指標(2)		%	34.0	100.0	30.0	100.0	35.0	100.0			35.0								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	67	110	49	757	568	2,177	20年度予算執行率%		75.0								
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項										
	(内)委託費		千円	0	0	0	14	0	14											
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.40 0.85	0.30 1.80	0.20 1.60	0.15 1.60	0.10 1.60	0.15 1.60											
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	3,624	2,742	1,828	1,358	905	1,358											
		(内)非常勤職員分	千円	2,406	4,986	4,432	4,480	4,480	4,480											
	総事業費 + +		千円	6,097	7,838	6,309	6,595	5,953	8,015											
	単位あたりコスト (-) ÷		円	1,219,400	1,567,600	1,261,800	732,778	661,444	616,538											
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0										
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0	0										
		都からの補助金等		千円	/	/	/	/	/	/										
		その他の補助金等		千円	/	/	/	/	/	/										
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0												
差引:一般財源 -		千円	6,097	7,838	6,309	6,595	5,953	8,015												
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 518

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		区立、私立幼稚園共同研修会	1	回	27
		漢字カードの印刷請負等	300	組	504
		幼小連携教育アンケートの実施等	34	校	37
		その他 ()			0

(2)事業実績
区立、私立共同研修会は、前年度のアンケートで要望の多かった特別支援教育を取り上げました。漢字教育の公開保育及び報告会を保護者や区内の私立幼稚園、小学校の教諭を対象に開催し、多くの方に参加いただきました。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	少子化の進行に伴い、家庭や地域の教育力は低下してきており、幼稚園や保育園などにおける就学前教育の重要性が増してきています。区立・私立幼稚園共同研修を平成14年度から、幼小連携教育のモデル事業を平成17年度から実施しています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	幼小連携教育における異年齢交流について、年長者との交流については保護者からも好感触です。
	今後の予測	少子化の進行や近隣関係の希薄化により、家庭や地域の教育力の回復は楽観できる状況ではありません。子育て環境の整備と同時に、就学前教育を充実させていく必要があります。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	教育立区における「人づくり」の基礎的段階となる就学前教育は重要なものです。	
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	幼小連携教育のモデル事業は既存の行事等を利用し実施していきます。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	受益者負担はありません。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	事務コストは十分に削減しています。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[その他]	(4) 協働等の今後のあり方 推進

評価と課題
幼小連携教育(モデル事業)については目標の4校を達成しましたが、今後事業を拡大していくためには、幼小連携の必要性について理解啓発に努めていく必要があります。また、漢字教育は区立幼稚園全園で実施しましたが、今後、さらに工夫を重ね、幼児の知的好奇心を培い、学ぼうとする意欲を育てていく必要があります。共同研修会は教諭同士の交流のきっかけになり、区内幼児教育の水準向上にも寄与するため、参加者を増やす工夫をしていきます。

成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減
(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 幼小連携教育モデル事業の連絡会において、幼稚園教諭、保育士の情報交換を行いました。							
(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 幼小連携教育を推進していくには、幼稚園教諭と保育士がそれぞれの専門性を学びあうことにより職員の意識改革を図っていくことが重要です。研修や職場体験等、相互理解をしていく仕組みについて検討していきます。							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 幼稚園、保育園の現場は多忙であり、勤務時間や勤務形態も異なります。幼稚園教諭、保育士に対する研修内容や意義等のPRを充実させ研修等への参加率を高めていきます。							

22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由 今年度、研究推進園として区立の西荻北幼稚園でおこなっている「言葉の教育」に関する取組を拡大していく予定です。						